



# 2015 年度訪中ミッション

< 報告書 >

2015 年 12 月 2 日 (水) ~ 5 日 (土)  
(北京・武漢・上海)

2016 年 2 月 19 日  
公益社団法人 経済同友会

# 目次

はじめに	1
写真	2
. 参加者リスト	5
. 日程	7
. 2015 年度訪中ミッション概要	8
1 . 北京（日本国大使館、中日友好協会、中国企業家集団）	8
2 . 武漢（湖北省・武漢市人民政府、武漢経済技術開発区）	9
3 . 上海（上海日本商工クラブ）	9
. 総括	10
1 . 日中関係	10
2 . 中国の経済情勢	11
3 . 日中の経済連携	12
4 . 湖北省武漢市の経済発展状況	12
. 面談・会議録	14

## はじめに

近年の日中両国は、政治的な緊張関係による困難に直面し、2国間関係の停滞を余儀なくされてきました。しかしながら、2014年末の首脳会談を契機に、政治・経済をはじめ、幅広い分野、様々な階層で交流や対話が進み、2015年は、日中関係の改善が着実に進んだ1年であったと言えます。

こうした流れの中、本会としても、2015年12月、経済界による継続的な民間交流を促進し、日中両国の経済協力をより一層活性化させ、戦略的互惠関係の再構築に寄与することを目的に、訪中ミッションを派遣しました。また、当委員会として、重要テーマのひとつとして、かねてより中国内陸部の経済発展に着目してきたことから、この機会に、初めて湖北省武漢市を訪問し、その最新状況を視察しました。

4日間の滞在において、唐家璇 会長をはじめとする、中日友好協会の皆さまと再会し、日中関係の改善ぶりを確認し合えたことは、実にうれしい出来事です。また、常振明 中信集団 董事長をはじめとする中国の企業経営者の方々と、日中間の経済連携の動き、国有企業改革、一帯一路政策といった幅広いテーマについて、具体的な議論をすることもできました。例年にも増して意見交換が弾み、「日中がそれぞれの強みを発揮し、WIN-WINの関係を構築し、共に世界経済への貢献を図っていく姿勢が重要」という共通認識に至ったのは、過去3年間にわたる率直な対話の積み重ねの成果だと思えます。

訪問先では、中国経済は「新常态」に入り、緩やかな減速が続いているものの、その実態は「まだら模様」であり、決して一面的にとらえることはできない、という説明を繰り返し耳にしました。今回初めて訪問した武漢は、その意味合いを実感する上で、最適な訪問地だったと思えます。武漢で視察した国家級開発区の規模と活力を見るに、内陸部地域は、まさに今後の中国経済を牽引する力を秘めていると確信しました。

その一方、その経済規模や成長率に比して、武漢への日系企業の進出は出遅れているとも聞きました。日中の経済関係、民間交流が、沿海部から内陸部へと拡大することで、両国の互惠関係がさらに深まることを期待したいと思えます。

最後になりますが、今回の訪中ミッションに、積極的にご参画をいただいた特別顧問、副団長、団員の皆さま、ならびにミッションの受け入れにご尽力をいただいた皆さまに対し、経済同友会を代表し厚く御礼申し上げます。

2016年2月  
公益社団法人 経済同友会 2015年度訪中ミッション  
団長 伊東 信一郎



(木寺昌人 中華人民共和国駐筭 特命全權大使への表敬：12月2日 大使公邸)



(唐家璇 中日友好協会 会長への表敬・会食：12月2日 釣魚台国賓館)



(中国企業家集団との懇談会：12月3日 京城倶楽部 50階)



(張光清 武漢市人民政府 副市長への表敬・会食：12月3日 武漢會議中心)



(東風本田有限公司第二工場見学 : 12月4日 武漢経済技術開発区)



(甘榮坤 湖北省人民政府 副省長への表敬 : 12月4日 東湖賓館南山乙所洪個湖庁)

## 参加者リスト

( 敬称略・役職は訪問時 )

### 団員 (12名)

#### 団長

伊 東 信一郎 副代表幹事・中国委員会委員長  
ANA ホールディングス 取締役会長

#### 特別顧問

志 賀 俊 之 副代表幹事  
日産自動車 取締役副会長

#### 副団長

岡 田 誠 中国委員会副委員長  
東京海上ホールディングス 常務執行役員

船 津 康 次 中国委員会副委員長  
トランスコスモス 取締役会長兼 CEO

古 川 令 治 中国委員会副委員長  
F Aコンサルティング 執行役員会長

#### 団員

高 木 真 也 クニエ 取締役社長

多 田 雅 之 アルファパーチェス 取締役社長兼 CEO

宮 下 永 二 フェリック 取締役

守 田 道 明 上田八木短資 取締役相談役

米 田 隆 西村あさひ法律事務所 パートナー

渡 部 賢 一 野村資本市場研究所 理事長

伊 藤 清 彦 経済同友会 常務理事

### 随員(4名)

阿部 信一 全日本空輸 執行役員 中国統括室長 兼 北京・天津支店長  
朱 金諾 全日本空輸 マーケティング室 常任理事  
西原 司 東京海上日動火災保険 北京首席駐在員  
吉原 大司 ANAホールディングス 秘書部 マネジャー

### ワーキング・グループ・メンバー(4名)

水野 義弘 ANAホールディングス グループ経営戦略室経営企画部 部長  
大原 真 FAコンサルティング 取締役  
須藤 信也 日本通運 グローバルロジスティクスソリューション部 部長  
中島 祥介 トランスコスモス 関係会社経営管理部 シニアマネジャー

### 事務局(2名)

田中 耕平 経済同友会 政策調査部第3グループ マネージャー  
松村 信彦 経済同友会 政策調査部第3グループ アソシエイトマネジャー

**合計22名**

## . 2015 年度 訪中ミッション日程 (2015 年 12 月 2 日 ~ 5 日)

日付	内容	宿泊
12 月 2 日 (水)	<p>&lt; 羽田/成田発 北京着 &gt;</p> <p>14:30-15:30 木寺昌人 中華人民共和国駐箭 特命全権大使 表敬 【於：大使公邸】</p> <p>16:15-16:45 結団式 【於：長富宮飯店 2 階 月季の間】</p> <p>18:00-20:00 唐家璇 中日友好協会 会長 表敬 夕食会 【於：釣魚台国賓館】</p>	北京 長富宮飯店
3 日 (木)	<p>9:00-10:30 常振明 中信集団 董事長・中国企業家集団 懇談・意見交換 【於：中信集团有限公司本社ビル 京城大廈 50 階】</p> <p>11:30 頃 北京空港到着 昼食 【於：中国国際航空ラウンジ】 北京発 13:10 武漢着 15:35 (CA1873)</p> <p>17:00 マルコポーロ武漢 到着・休憩</p> <p>18:00-20:00 張光清 武漢市人民政府 副市長 表敬・夕食会【於：武漢国際会議中心】</p>	武漢 マルコポーロ
4 日 (金)	<p>8:00- 9:00 中畷克彦 日本貿易振興機構 (JETRO) 武漢事務所 海外投資アドバイザー 朝食会・講演 【於：マルコポーロ武漢 3 階】</p> <p>10:00-12:00 武漢経済技術開発区・東風本田第二工場見学</p> <p>13:00 昼食</p> <p>14:30-14:50 甘栄坤 湖北省人民政府 副省長 表敬【於：東湖賓館南山乙所洪個湖庁】</p> <p>16:00 頃 武漢空港到着 武漢発 16:35 上海 (虹橋) 着 18:00 (MU2513)</p> <p>19:30-21:30 上海日本商工クラブとの懇談会 【於：花園飯店内レストラン「白玉蘭」】</p>	上海 花園飯店
5 日 (土)	< 上海発 羽田/成田着 >	

## . 2015 年度 訪中ミッション概要

経済同友会は、2015年12月2日(水)～5日(土)、中国・北京、武漢、上海にミッションを派遣した。現地では、中国経済と日中関係の現状や課題、今後の中国経済を牽引する内陸部の都市化やインフラ開発の実態を把握すること、今後の民間交流促進の可能性を模索することを目的に、中国企業家集団・政府関係者・民間団体などと交流を行った。

本ミッションには、伊東信一郎 副代表幹事・中国委員会委員長(ANAホールディングス取締役会長)を団長に、特別顧問として志賀俊之 副代表幹事(日産自動車 取締役副会長)、副団長3名、団員12名、ワーキング・グループ・メンバーなど、総勢22名が参加した。各都市における面談および会合の概要は以下のとおりである。

### 1. 北京

本ミッションでは、まず北京市を訪問し、現地情勢や日中関係、日系企業による経済活動の実態を把握するため、木寺昌人 特命全権大使と面会した。木寺大使からは、日中の政府間対話が進捗しつつある現状や、両国間の貿易や投資の推移、中国政府が発表した第13次5カ年計画の概要、中国の自動車販売台数や訪日旅行者数の推移などについて話を伺った。

本ミッションの受入れ団体である中日友好協会の唐家璇 会長を表敬訪問し、両国の政治関係、中国の経済情勢、第18期中央委員会第5回全体会議(五中全会)を踏まえた今後の中国企業の取り組み、両国の経済的な互惠協力のあり方など、多岐にわたる話を伺った。本会では2011年のミッション以降、北京訪問の際には唐会長を表敬訪問し、日中関係の現状について話を伺っている。

常振明 中信集団 董事長を中心とする、中国の大手企業経営者と懇談会を開催した。2013年の常董事長を団長とする中国企業家代表団の来日が契機となり、当会との交流が始まった。翌2014年には、その答礼として、代表幹事ミッションを派遣し、経済交流会を実施している。今回も、継続的な交流促進の観点から、同様に懇談会を開催することとなった。中国側からは、金融・不動産・保険・ファンドなど、各業界を代表するハイレベルの企業経営者12名が出席した。うち、国有企業経営者が10名、民営企業経営者が2名である。懇談会では、冒頭に常董事長・伊東団長の双方より挨拶があった後、船津康次 副団長(中国委員会副委員長)より、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)、日中韓 FTA や東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の今後の展望について説明を行った。その後、1時間の自由討論を行い、中国の各業界の現状や今後の課題、中国国有企業の構造改革の進捗状況、一帯一路政策の行方などについて、忌憚のない意見交換を行った。

## 2. 武漢

本ミッションは北京市に続き、武漢市を訪問した。武漢市を選定した理由は、経済成長が著しい地域であること、今後の経済成長を牽引する内陸部の主要都市であること、過去のミッションで訪問したことがないこと、の3点である。内陸部の経済情勢を把握し、特に都市化やインフラ整備の現状を理解するために、地方政府や国家級開発区関係者、日本人駐在員などと面会した。

地方政府関係者との会合では、湖北省や武漢市の施策や経済情勢を把握するため、甘栄坤 湖北省人民政府 副省長、および張光清 武漢市人民政府 副市長を表敬訪問した。会合では、湖北省や武漢市の概要や推進する政策、日本との関係などについて説明を受けた。

武漢市の最新の経済状況や国家級開発区の現状を掴むため、日本人駐在員の見解を伺うべく、中畠克彦 日本貿易振興機構 (JETRO) 武漢事務所 海外投資アドバイザーからヒアリングを行った。武漢市の概要、国家級開発区に進出している日系企業の現状、武漢市の消費者の動向などについて説明を受けた後、意見交換を行った。武漢市には長江を挟んで三つの国家級開発区 (武漢経済技術開発区、武漢東湖新技術開発区、武漢臨空港経済開発区) がある。このうち、自動車産業を中心に発展を続ける武漢経済技術開発区を訪問し、その実態を調査した。朱毅 武漢経済技術開発区 工作委員会書記および伊東団長の双方より挨拶があった後、姜京植 同 招商局三局局長より、武漢経済技術開発区の概要や開発区に進出している企業の現状などについて説明を受け、意見交換を行った。続いて、同開発区の代表的企業であり、本田技研工業と東風汽車集団の合併会社である、東風本田汽車有限公司の第二工場を訪問した。鈴木麻子 東風本田汽車 総経理の挨拶に続き、山口高誉 同 副部長より、同社の概要や生産体制、社会活動などについて説明を受け、意見交換を行った。

## 3. 上海

日程のしめくりとして、本ミッションは、中国沿岸部の中核都市の一つである上海市を訪問した。中国経済を理解する上で、同地域の現状について、現地で活躍する日系企業の視点から実態を把握することが重要と考え、上海日本商工クラブ所属の会員 12 名との懇談会を開催した。

会合では、青木武 上海日本商工クラブ 副理事長 (アルソック商貿 董事・総経理) より、上海日本商工クラブの概要について説明があり、続いて蘆田和也 JETRO 上海代表処 副処長より、華東地域の経済状況、中国経済の景況感、上海自由貿易試験区をめぐる動向などについて話を伺った。その後自由懇談を行い、忌憚のない意見交換を行った。

## 総括

本ミッションにおける一連の面談・会合を通して、以下の印象を持った。

日中関係は、首脳会談や政治対話、ミッションなど、政財界の各種交流が進んだことで、ここ1年にわたり、着実に改善しつつある。一方、中国経済は、「新常态」に突入し、緩やかな減速が続いている。これを受けて、日本の報道では、中国経済に対する悲観的な見方が強まっている。しかしながら、中国経済は「まだら模様」であり、その実態を掴むためには、これまで以上に丁寧に分析する姿勢が重要である。また、日中が連携できる分野や可能性は、むしろ広がりを見せている。具体例としては、社会福祉分野や、一带一路政策関連プロジェクトでの共同受注などが挙げられる。地域別で見れば、湖北省武漢市を含む内陸部は今後の中国経済を牽引する潜在力を秘めている。日中の民間交流が沿岸部から内陸部へと拡大することは、日系企業に新たなビジネスチャンスをもたらすであろう。

各論として、1．日中関係全般、2．中国の経済情勢、3．日中の経済連携、4．湖北省武漢市の経済発展状況の4点にわけて、本ミッションを通して得た知見を詳述する。

### 1. 日中関係全般：多層的な政治対話による関係改善、正常化に向けた民間交流の重要性

2014年11月と2015年4月の2度の日中首脳会談や、その後1年間にわたる多層的な政治対話が、両国関係に好ましい変化をもたらし、現在は、正常化に向けた改善の途上にある、という見解が、日中双方から共通して示された。

2015年は、大型ミッションの相互派遣が実現したことに象徴されるように、日中両国の民間交流が活発化し、未来志向で、前向きな対話の機会が多く持たれた年でもある。具体的には、5月の日中観光文化交流団（団長：二階俊博 自由民主党総務会長）、11月の日中経済協会合同訪中代表団（団長：宗岡正二 日中経済協会会長）や中国国際経済交流センター訪日団（団長：曾培炎 中国国際経済交流センター理事長）など、過去最大規模での双方向による交流が、両国関係を大いに活性化させた。当会としても、今般、訪中団を派遣し、各所との率直な意見交換を通じて、こうした良い流れの促進に貢献した意義は大きい。

2015年11月の日中韓首脳会談で、安倍晋三 首相、李克強 首相、朴槿恵 大統領の3首脳は、年1回のペースで首脳会談を定例化することや、2016年内の日本での次回開催について合意した。また、今年は、先進国首脳会議(G7)の議長国を日本が、主要20カ国・地域首脳会議(G20)の議長国を中国がそれぞれ務める。このように、2016年は、地域や国際社会の動向に影響力を持つ国際会議において、日中両国が世界第3位・第2位の経済大国としての責任を果たし、世界をリードする役割が求められる。こうした過程で、両国の相互交流・理解が促進されることを期待したい。その一方、唐家璇 中日友好協会 会長より指摘があったように、両国関係健全化への道のりは未だ遠い。南シナ海の領有権をめぐる問題では、中国が強硬姿勢を続け

ており、地域における安全保障上の課題も積み残されている。こうした中、さらなる関係改善に向けて、民間交流をはじめ、各分野・各階層での対話や協力を継続して推進していくことの重要性は変わらない。

## 2. 中国の経済情勢：「新常态」に突入し、従来以上に丁寧な分析が求められる中国経済

各所との意見交換を通して、中国経済が「新常态」と称する構造調整期に入ったことを再確認した。これには、三つの側面がある。すなわち、「高速成長」から「中高速成長」へのギアチェンジを許容すること、「量」ではなく「質」を重視する経済へと移行すること、「投資主導」から「消費主導」へと成長モデルを転換すること、である。

この方向性を確固たるものとし、2016年以降の中国経済運営方針として規定するのが、第13次5カ年計画である。そのポイントは、5大発展理念（イノベーション・協調・環境・改革開放・享受）であり、このうち、イノベーションを最も重視する姿勢が示された。新5カ年計画の要綱は、現在国務院が策定中であり、2016年3月の全人代での審議を経て承認される見通しである。

2015年度第3四半期の中国のGDP実質成長率は6.9%であった。7%を下回ったのはリーマンショック後の2008年度第4四半期以来6年半ぶりのことであり、経済の減速が鮮明となった。こうした中、日本の報道では、中国経済に対する悲観的な論調を多く目にするようになっている。

しかしながら、本ミッションでの会合や視察を通じ、中国経済は不安一色ではなく、調整期でありながら依然として大きな発展を続けていることを確認することができた。まず、中国の名目GDPは既に10兆ドルを超過している。IMFの推定値では、2014年のGDP対前年増加額だけで9,113億ドルに達しており、これは、同年のインドネシアの名目GDP8,886億ドルを上回る規模である。さらに、前述の通り、中国経済が構造改革を進める陣痛期にあることを考慮すれば、その減速ペースが緩やかであることを好意的に捉えることもできる。

また、駐在する日本人関係者の現地感覚として、中国経済は巨大な塊として常に変化しており、その実態は「まだら模様」であり、一面的な整理では実態を見誤ることになる、という指摘があった。一例として、中国経済を地域・産業別の切り口で見れば、重厚長大型産業に重点を置いてきた東北部は、過剰設備・生産や人件費高騰により深刻な経済不振に苦しんでいるが、その一方、本ミッションによる湖北省武漢市の視察でも確認したように、都市化やインフラ開発、消費主導型経済への構造転換が順調に進んでいる内陸部は、全国平均を上回るペースで成長を遂げている。このように、中国経済は焦点の当て方によって、見え方が異なるため、多角的な視点から丁寧に分析する姿勢が求められる。

そのほか、日本側からは、国有企業改革の方向性について、憂慮する声があがった。一部の業界では、政府主導で国有企業同士の統合や集約、取締役会の権限強化が進められ、経営効率や競争力の向上が図られているという。こうした動きは、民業圧迫や競争のゆがみをもたらし、中国に進出する日系企業にとって、新たなリスクと

なりかねないため、警戒すべきである。しかしながら、一方で、国有企業を含む中国企業の経営者との懇談では、先進型国有企業として、株式市場への上場、厳しい競争市場への参入、外資系企業との資本提携など、様々な取り組みを進め、自らマネジメントやガバナンスの革新に努める例が紹介された。このように、国有企業経営者の間でも、改革意欲が高まっていることが垣間見えた。

### 3. 日中の経済連携：幅広い分野に広がりを見せる、さらなる日中連携の可能性

中国企業家との懇談において、本会より、2015年10月の環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の大筋合意について説明を行った上で、日中韓FTA交渉の加速や、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)締結の重要性を訴えた。また、日中の民間セクターが、双方の政府当局に経済連携の早期推進を訴えていくことを提案し、中国側からも賛同を得ることができた。

中国側は、かねてより、日本の協力を期待する具体的な分野として、環境・省エネルギー、財政や金融、ハイテクなどを挙げてきた。今回の一連の懇談では、それらに加えて、農業、老人介護を含む社会保障・医療、観光など、より幅広い分野における日中協力に対する期待が示された。中国では、中産階級による消費が順調に伸長しており、GDPに占める第3次産業の割合が50%を超えるなど、高度産業への需要が高まっている。一方で、2012年に生産年齢人口が減少に転じ、高齢化が急速に進行している。こうした背景から、課題先進国である日本に対し、福祉関連事業での協力・連携を求める声が高まっているものと推察される。

中国側関係者は、一帯一路政策を「中国がイニシアティブを発揮し、沿線諸国や周辺諸国と共同で、インフラ開発や貿易といった分野において連携・協力を推進していくプロセス」と説明した。とりわけ、排外的な意図はないこと、中国以外の国が同政策の関連プロジェクトに参画することを想定している点を強調し、日本の同政策への理解と支持を求めた。また、日中両国の企業が連携して、プロジェクトの受注を目指すことについて、期待の声が挙がった。

### 4. 湖北省武漢市の経済発展状況

湖北省の面積は18万km<sup>2</sup>、人口は5,800万人である。2014年のGDPは2兆7,367億元であり、成長率は前年比9.7%であった。2015年1~10月の成長率は8.8%であり、減速しているものの、全国平均を上回るペースで推移している。

湖北省経済の中核都市は、省都である武漢市であり、省経済のうち、GDPの37%、貿易額の61%、外国からの直接投資額の79%を占めるなど、一極集中が起きている。武漢市は湖北省の東に位置し、面積は8,500km<sup>2</sup>、人口は1,030万人である。同市は内陸部の中心都市であり、副省級市に指定されている。

武漢市の2014年のGDPは1兆69億元であり、成長率は前年比9.7%であった。都市部の住民1人当たり可処分所得は、2014年で年33,270元と、2011年の上海市に

せまる水準に達した。これを受けて、武漢市では商業施設の建設が急ピッチで進められており、2014年には市中心街で18カ所、郊外を含めれば21カ所で商業施設がオープンした。JETRO 武漢事務所によれば、この数は、過去20年間の開業数を上回っており、1人当たりの商業施設面積は、既に香港市を超えているとのことである。日本からは、イオンが武漢市内で計5カ所の出店を計画しており、2015年12月には、同市第2号店となる、敷地面積29万㎡のイオンモール旗艦店を、武漢経済技術開発区内にて開業した。

武漢市は、改革開放政策の下、自動車関連産業の集積を図ることで発展を遂げ、基幹産業を育ててきた。三つの大規模な国家級経済開発区を有し、その一つである武漢経済技術開発区は、1993年に国務院より国家級経済開発区として認可を受けた。同経済区は、中西部最大規模の489km<sup>2</sup>の敷地に36万人の人口を抱える。日産自動車、本田技研工業と東風汽車との合弁企業のほか、ゼネラルモーターズ、プジョー・シトロエンが進出しており、部品製造企業を含む自動車関連企業およそ300社を擁する。同区は、そのほかにも、電子・機械、製紙印刷、食品飲料分野での企業誘致を進め、同市が2014年にGDP1兆元を突破する過程で、主要な役割を果たした。

武漢市の経済上の特長として、中国の中心に位置し、交通の要衝であることと、科学教育資源の豊富さの2点が挙げられる。政府は、交通のハブ化をさらに強化するべく、インフラ整備を進めている。地下鉄を例に挙げれば、現在10路線同時に建設中であり、2020年までに、その総距離は400kmに達する予定である。また、同市は世界最多の120万人もの大学生を擁しており、若く優秀な人材を確保する上で優位性がある。これまでは、卒業生の多くが、就職のため市外に流出する傾向が強かったが、同市の経済発展により、市内での就職を希望する学生も増えているという。2014年の武漢市のGDPは、中国全都市中で8位であるが、その規模に比して、日系企業の進出は遅れている。JETRO 武漢事務所によれば、同市内の日系企業数は125社（2015年8月）、日本人駐在員は582人（2015年1月）であり、上海市の5,976社（2011年）、47,725人（2013年）と比較しても極端に少ない。同市は都市化やインフラ開発、工業化、内需拡大が同時に進展しており、「新常态」下の中国経済を牽引していくことが期待される。日系企業にとっても、同市への進出によって、多くのビジネスチャンスを見込むことができると考える。

以上

（文責：経済同友会事務局）